



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流  
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,994	7.4	1,984	7.7	2,047	1.4	1,115	6.1
26年3月期第2四半期	38,159	6.4	1,842	△3.6	2,019	7.4	1,050	11.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 855百万円 (△64.2%) 26年3月期第2四半期 2,393百万円 (97.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.01	63.00
26年3月期第2四半期	59.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	63,293	40,571	57.2	2,046.50
26年3月期	62,509	40,303	57.2	2,021.75

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,213百万円 26年3月期 35,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
27年3月期	—	22.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期中間配当の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	5.3	4,150	0.4	4,200	△5.2	2,300	8.5	129.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	17,737,200株	26年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	41,878株	26年3月期	41,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	17,695,322株	26年3月期2Q	17,695,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月～9月)の経済状況は、日本におきましては、期初は消費税増税の駆け込み需要の反動減が生じましたが、徐々に回復基調に戻ってまいりました。海外では、米国経済は好調を維持しましたが、欧州におきましては、南欧を中心とした停滞傾向が継続しました。また、ウクライナやイラク情勢など政治的な混乱の経済への影響も懸念されました。

このような経済環境において、当社グループでは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針のもとで、グローバル・ネットワークの拡充、独自サービスの深化、新規・深耕拡販や新市場への取り組みなど、引き続きグローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40,994百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益1,984百万円(同7.7%増)、経常利益は2,047百万円(同1.4%増)、四半期純利益は1,115百万円(同6.1%増)となりました。

## &lt;セグメントの概況&gt;

## ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移いたしました。また、成長商品であるスマートフォン向けについても、新製品の発表や、新興国での中低価格品の需要増加によって、マーケットの拡大が続いております。

当社グループでは、このような需要動向のもとで、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、韓国において、海上輸送の国際ハブ地域である釜山での事務所開設、IATAの航空貨物代理店ライセンス取得を行い、輸出入貨物の取扱拡大を推進しております。また、アセアン・タイでは、取扱貨物量の増加に対応すべく、バンナ地区の倉庫拡張を行いました。

なお、ドイツに、欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、10月より倉庫業務を中心に事業を開始しました。今後、欧州ビジネスの基盤作りを進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、グローバル営業による新規・深耕拡販の推進によって、特に海外各地域でのビジネス拡大が進み、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は19,736百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は1,462百万円(同5.2%増)となりました。

## ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の車載関連の生産拡大に伴って、売上を伸ばしました。また、包装資材の販売につきましても、物流の視点からの梱包改善提案を進め、顧客開拓が進みました。利益については、前年同期に生じた円安進行による原価低減効果が無くなったことにより、減益となりました。

当セグメントの売上高は9,027百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は277百万円(同14.6%減)となりました。

## ③消費物流事業

消費物流事業を担う(株)流通サービスでは、これまで生協の個配関連業務を柱として事業拡大を進めてまいりました。消費物流分野では、ここ数年、小売の宅配サービスや通信販売のマーケットが拡大し、多くの物流企業の参入によって、競争は厳しさを増しています。

このような事業環境において、(株)流通サービスは、各事業の生産性向上や効率化を進めるとともに、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向け、首都圏での宅配サービス「RSQ(レスキュー)便」の拡大など、体制整備に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新規・深耕拡販によって売上を伸ばし、利益面でも、増収効果と運営体制の効率化等を進め増益となりました。

当セグメントの売上高は12,230百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は244百万円(同90.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、利益確保に伴う「現金及び預金」の増加や、増収に伴う売掛債権の増加などで、1,447百万円増加しました。固定資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少などで662百万円減少しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比784百万円増の63,293百万円となりました。

負債については、流動負債が、短期借入金は減少したものの、増収に伴う買掛債務の増加などによって592百万円増加しました。一方、固定負債は76百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比516百万円増の22,722百万円となりました。

純資産については、「為替換算調整勘定」や「少数株主持分」が減少しましたが、「利益剰余金」の増加によって、前連結会計年度末比267百万円増の40,571百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比横ばいの57.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ693百万円増加し、14,927百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,647百万円(前年同期比1,498百万円の収入増)となりました。前年同期比で増加した主な要因は、増収に伴う売掛債権の増加額が前年同期と比べ少なかったこと、その他負債が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は538百万円(前年同期比49百万円の支出増)となりました。主な支出は、車両や物流施設・機器投資など有形固定資産の取得547百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,170百万円(前年同期比403百万円の支出増)となりました。主な支出は、長期借入金の返済、当社での配当金支払、子会社での少数株主への配当金支払などです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年4月30日付「平成26年3月期決算短信」で開示した業績予想を以下の通り変更いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年10月31日)開示の「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	今回修正予想	(前回発表予想)
売上高	83,000	80,000
営業利益	4,150	4,000
経常利益	4,200	4,000
当期純利益	2,300	2,150

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しています。また、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額88百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,487	15,148
受取手形及び営業未収金	13,110	13,720
商品	1,095	1,158
その他	2,139	2,254
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	30,812	32,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,854	9,439
土地	14,553	14,553
その他(純額)	3,240	3,192
有形固定資産合計	27,647	27,184
無形固定資産		
のれん	33	22
その他	1,124	1,105
無形固定資産合計	1,158	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	472	538
その他	2,418	2,183
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,890	2,721
固定資産合計	31,696	31,033
資産合計	62,509	63,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	7,419	8,157
短期借入金	3,850	3,495
未払法人税等	712	710
賞与引当金	1,376	1,495
役員賞与引当金	—	28
その他	3,263	3,328
流動負債合計	16,622	17,215
固定負債		
長期借入金	1,460	1,450
役員退職慰労引当金	208	120
退職給付に係る負債	1,734	1,735
その他	2,180	2,200
固定負債合計	5,583	5,506
負債合計	22,205	22,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	30,550	31,320
自己株式	△50	△50
株主資本合計	34,879	35,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	99
為替換算調整勘定	908	528
退職給付に係る調整累計額	△70	△63
その他の包括利益累計額合計	896	565
新株予約権	—	8
少数株主持分	4,527	4,349
純資産合計	40,303	40,571
負債純資産合計	62,509	63,293



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,159	40,994
売上原価	33,624	36,064
売上総利益	4,534	4,929
販売費及び一般管理費	2,691	2,944
営業利益	1,842	1,984
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	3	4
為替差益	0	64
その他	271	88
営業外収益合計	282	172
営業外費用		
支払利息	72	68
その他	33	41
営業外費用合計	106	109
経常利益	2,019	2,047
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	10	4
減損損失	17	—
特別損失合計	27	4
税金等調整前四半期純利益	1,993	2,045
法人税、住民税及び事業税	733	803
法人税等調整額	41	△92
法人税等合計	774	710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	1,334
少数株主利益	168	219
四半期純利益	1,050	1,115
少数株主利益	168	219
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	41
為替換算調整勘定	1,146	△528
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	1,173	△478
四半期包括利益	2,393	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,931	783
少数株主に係る四半期包括利益	461	71

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,993	2,045
減価償却費	956	950
売上債権の増減額(△は増加)	△1,301	△764
たな卸資産の増減額(△は増加)	9	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	740	818
その他の負債の増減額(△は減少)	△479	418
その他	129	101
小計	2,048	3,471
利息及び配当金の受取額	10	19
利息の支払額	△68	△61
法人税等の支払額	△841	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	2,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△463	△547
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△142	△170
その他	109	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△403	△761
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△251	△267
その他	△203	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	△244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451	693
現金及び現金同等物の期首残高	12,185	14,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,637	14,927

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,115	8,266	11,777	38,159	—	38,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,115	8,266	11,777	38,159	—	38,159
セグメント利益	1,389	324	128	1,842	—	1,842

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「消費物流事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,736	9,027	12,230	40,994	—	40,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,736	9,027	12,230	40,994	—	40,994
セグメント利益	1,462	277	244	1,984	—	1,984

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。